（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

池田町商工会　会長　　様

郵便番号

住　　　所

事業者名

代表者の役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

池田町中小企業者等チャレンジ応援事業補助金交付申請書

池田町中小企業者等チャレンジ応援事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の実施枠 | 生産性向上枠 　生産性向上枠（ＢＣＰ特例） 　販路開拓枠 |
| 補助事業の目的及び内容 | 別紙事業計画書のとおり |
| 補助対象経費 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |
| 添付書類  1　事業計画書（別紙１）  2　補助対象経費積算明細書（別紙２）  3　補助対象経費積算根拠が確認できる見積書等  （任意様式で、対象物や金額等により2者以上の同条件の見積りが必須）  ４　決算書等の写し  （法人の場合）　貸借対照表及び損益計算書（直近２期分）  現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書  （個人事業主の場合）  直近２期分の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書又は所得税青色申告決算書）又は開業届の写し（初年度の確定申告を迎えていない場合）  ５　町税の納税証明書（原本）  ６　誓約・同意書（様式第2号）  ７　BCP特例申請の場合（策定されたもしくは認定済みの）事業継続力強化計画書の写し  ８　チェックシート＜交付申請用＞  ９　その他補助金事務局が必要と認める書類 | |

＜別紙１＞

事業計画書

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | |  | | | | |
| 住　所 | |  | | | | |
| 主たる業種 | | 【次のいずれか一つを選択してください。】  製造業・建設業その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  宿泊業・娯楽業  商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）  特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要) | | | | |
| 業務内容 | |  | | | | |
| 役員及び従業員の数 | | 役員　　　　　　　　　　　　　人 | | | 従業員　　　　　　　　　　　　人 | |
| 資本金又は出資額 | | 千円 | | 設立年月日（西暦） （※） | | 年　　月　　日 |
| 申請者のホームページのＵＲＬ  （ない場合は「なし」と記載） | | |  | | | |
| 担当者  連絡先 | 担当部署 | |  | | | |
| 担当者名 | |  | | | |
| 電話番号 | |  | | | |
| E-mail | |  | | | |

※「設立年月日」は、創業後に組織変更(例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。

※個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません(年月までは必ず記載してください)。

２　補助対象事業の内容　 【適宜、ページを追加下さい。最大４ページ以内】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間 | 交付決定日以降 ～ 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 補助事業の実施枠 | 生産性向上枠 　生産性向上枠（ＢＣＰ特例） 　販路開拓枠 |
| 事業実施場所 |  |
| 補助事業の事業名  （30字以内） |  |
| 補助事業概要 | ※補助事業として何をしたいかを具体的に記載していください。 |
| 企業の課題 | ※補助対象事業に取り組むきっかけとなった、現状、業務をするうえで見直すべき課題や問題点を具体的に記入してください。  ターゲットとする市場・顧客のニーズの把握と市場規模をふまえた補助事業の取り組みであるならば、当該箇所にその内容を記載することとなります。  補助事業の実施枠を意識した課題の記載が必要となります。 |
| 事業の実行性 | ※補助対象事業のスケジュールならびに人的体制、資金調達等について具体的に記載してください。 |
| 期待できる効果 | ※設備の導入を通じて、どのように生産性向上につながるのか、数値等を用いて具体的に記載してください。  あるいは、販路開拓活動によって、どのように売上獲得につながるのか、数値等を用いて具体的に記載してください。  費用対効果についても触れてください。  地域経済の波及効果や地域貢献等もあれば記載してください。 |
| 将来像 | ※補助対象事業を通じて、企業として目指す将来像を具体的に記載してください。 |
| 売上高計画 | ※決算期を考慮した売上高を記載してください。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 決算期 | | 総売上高 | | 補助事業実施前 | 年　　　月期 | 円 | | 補助事業実施後 | 年　　　月期 | 円 | | 実施後１年後 | 年　　　月期 | 円 | | 実施後２年後 | 年　　　月期 | 円 | | 実施後３年後 | 年　　　月期 | 円 | |

＜別紙２＞

補助対象経費積算明細書

（税抜：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費 |
| 経費区分を選択してください |  |  |  |
| 経費区分を選択してください |  |  |  |
| 経費区分を選択してください |  |  |  |
| 経費区分を選択してください |  |  |  |
| 経費区分を選択してください |  |  |  |
| 経費区分を選択してください |  |  |  |
| 経費区分を選択してください |  |  |  |
| （１）補助対象経費　合計 | | |  |
| （２）補助金交付申請額  補助率2分の１以内（千円未満切り捨て） | | |  |